

---

**論 文**

---

**鳥取県における森林問題に関する意識調査**

小笠原隆三\*  
片山勝彦\*  
矢谷陽治\*

**A Study of Opinions Regarding Forest Problems  
in Tottori Prefecture**

Ryuzo OGASAWARA \*  
Katuhiko KATAYAMA \*  
Yoji YATANI \*

**Summary**

Results of the research of consciousness on the problem of forest and forestry which was performed for general inhabitants and forest owners in Tottori Prefecture are as follows. In the case of general inhabitants, ① the function of forest considered as the most important was the 'prevention of disaster' (30.5 %) and the 'security of water resource' (29.2 %), but the 'wood production' was only 16.0 %. ② Many people (86.1 %) consider that the present forests in our country are destroyed. ③ The majority of causes of destruction was occupied by the 'resort development' (71.0 %) and the 'industrialization and development of residential lots' (17.3 %). ④ Most of people (79.2) was opposed to the advance of resort development in the future and as the reason the 'environmental pollution by agricultural chemicals and others' (57.2 %) was more than the 'fall of public benefit function. ⑤ Most of people (86.4 %) feels that forest resources are used in excess. ⑥ About 80 % of people consider that the present forestry of Japan does not fulfil the economic function. ⑦ Most of people (84.1%) is opposed to the wood demand depending on foreign timbers and for the reason the most was 'we must perform anything to protect the forestry of our country' and the next one was 'be not overlooked owing to the destruction of foreign forests. ⑧ As to the management of forest, most people (82.9%) consider that it should not be left to only the forest owners, because forests belong to whole nations. ⑨

---

\* 鳥取大学農学部 農林総合科学科 森林生産学講座  
Department of Forestry Science, Faculty of Agriculture, Tottori University

In order to fill up the forest moreover in the future, persons which expect the administrative organs such as the nation were 43.7 %.

In the case of forest owners, ① as to the function of forest considered as the most important, the economic function was only 45.9 % even for forest owners. ② Comparatively many people (67.4 %) consider that the forests are destroyed. ③ In the field of reasons on forest destruction, the ‘resort development’ was many (59.6%). ④ As to the resort development in the future, the ‘opposite’ was many (68.1 %). As the reason of opposite, the ‘pollution by agricultural chemicals and others’ was many (58.6 %). ⑤ There are some persons which leave their possessing forests wholly alone at present, and many persons (71.2 %) perform some work-management. For its content, the ‘thinning’ was comparatively many.

⑥ The ‘self-working’ was many (59.3 %) in the case that they must work hereafter. ⑦ As to the reason of persons which do not perform the management of forest, the ‘labor lack’ was 44.4 % and ‘not desire to invest in forests’ was 40 %. ⑧ For the countermeasure on the type of labor, the ‘rearing of working group’ was 67.7%. ⑨ For the countermeasure on the sort of work for labor, the ‘rearing of laborer for syliculture’ was comparatively many (46.1%). ⑩ Most persons (84.1 %) were opposed to the import of foreign timbers. ⑪ For the organs expected to fillup forests in the future, the ‘administrative organ’ and the ‘forest owner’s cooperative’ were many. In the case of Tottori Prefecture, as to the problem of forest and forestry the decisive difference is not found between forest owners and general inhabitants, but common points rather are pretty found. This fact can be said to be very favorable in the circumstances that the participation of nations is needed to resolve the coming problem of forest and forestry.

## I 緒 言

森林は古くから人間生活に直接、間接に深いかかわりをもってきた。そのかかわり方は国によって異なり、また同じ国でも時代によって異なるものである。

現在、我国では、森林の持つ多くの機能を総合的かつ高度に利用していくことが、社会の要請とされている。こうした機能の中でもとくに、公益的機能に対する要請は、近年著しく強まってきている。

しかしながら、山村では、労働力不足や労賃の高騰などが原因して林業の停滞がもたらされている。その結果、森林のもつ経済的機能のみならず、公益的機能の低下をもたらし、国民生活に悪影響をもたらすことが危惧されるようになった。

森林資源を経済的機能と公益的機能の面で有効に利用していくためには、単に山林所有者のみの問題として解決を求めるのではなく、国民全体の問題として考えていかなければならない時代になってきている。

本研究では、鳥取県において一般住民及び、山林所有者が森林・林業をどの様にみているか、又一般住民と山林所有者との意識の相違を調査し、今後の適正な森林の管理を考えていく上での参考

に供しようとするものである。

本研究を行うにあたり鳥取県森林組合連合会より多大の御協力を頂いたことを深く感謝する。

## II 調査地及び調査方法

### 1. 調査地

鳥取県は、山陰道の中央部に位置し、北は日本海に面し、東・西・南の三法は、兵庫県、島根県、岡山県に隣接している。

鳥取県の総面積は3493 km<sup>2</sup>で、そのうち森林面積は2590万 ha (74%) で、全国平均より高い値を示している。また、人口は約63万人で4市31町4村から成っている。

### 2. 調査方法

1990年に一般住民、山林所有者共、1000人づつ無作為に選定し、主として郵送によるアンケート調査を行った。

その結果、一般住民では、539人 (50.4%)、山林所有者では、500人 (50.0%) の回答をうることが出来た。

なお、回答のあったものを山林所有者と一般住民とに区分するとともに、都市部、都市近郊部、山村部に区分して整理してみた。都市部は人口5万以上の市・都市近郊部は都市部周辺の町村、山村部は山間部の町村とした。

## III 結果と考察

### 1. 一般住民の場合

#### (1) 森林の機能について

一般住民に対して、森林の持つ機能の中で、どれを最も重要と考えているかをきいた結果が図1、2番目に重要であるかをきいた結果が図2である。

これによると、最も重要だと思うものは、「災害防止」(30.5%)、「水資源確保」(29.2%)が最も多く、経済的機能、公益的機能に分けて考えると、全体で16.0%の人しか経済的機能を重視しておらず、これからも森林を木材生産の場として重視していないことがうかがえられる。

年代別にみると、年齢が高くなるにつれて「建築用材」と「災害防止」が増加し「空気浄化」が減少する傾向があった。

また山村部では、「建築用材」が他の地域よりも多かった。

総理府が、昭和51年に行った全国調査の場合<sup>1)</sup>もやはり災害防止が最も多かった。

次に重要な機能(第2位)については、最も重要だと思う機能にはなかった「レクリエーション」、  
「動植物の保護」が現れてくる。

年代別にみると、年齢が高まるにつれて「水資源確保」、「空気浄化」、「レクリエーション」、「動

植物保護」が増加する傾向がある。

どの地域でも1位、2位とも保全機能が最も多く年齢が高まるにつれてその割合が増加する傾向

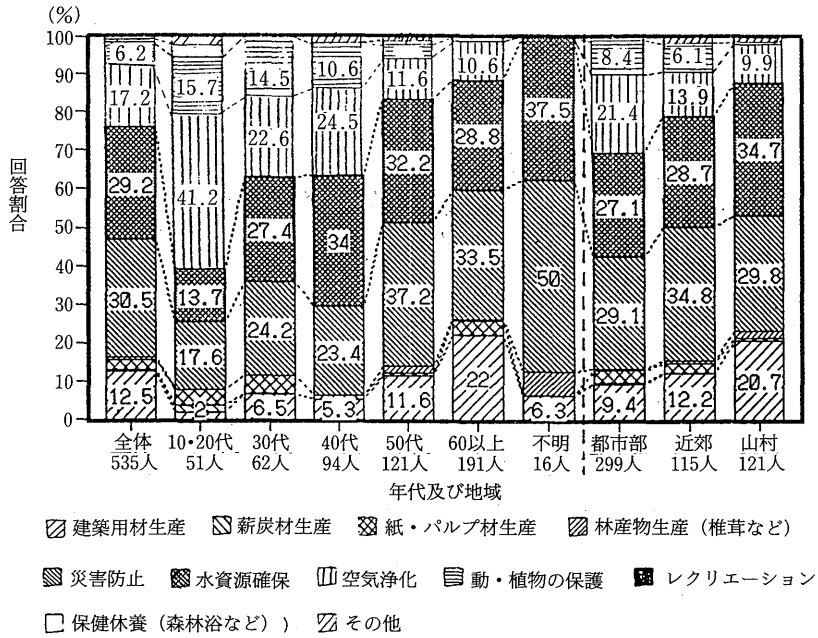


図1 森林の持つ機能で最も重要だと思うものはどれですか (第1位)

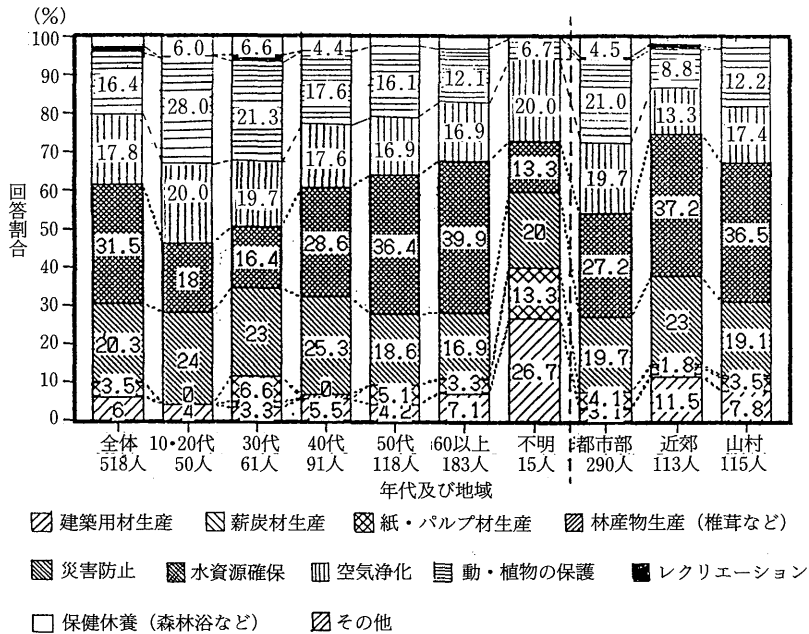


図2 森林の持つ機能で最も重要だと思うものはどれですか (第2位)

があった。

都市部では、他の地域よりも厚生機能が高い傾向がみられた。

(2) 森林の破壊について

自然の中で主要な位置を占めているのが森林であるが、その森林を一般住民がどの様に捉えているかを見た結果が図3である。これによると、破壊されていると思うと答えた人は全体で、86.1%、「思わない」は8.7%、「わからない」が3.9%であり大部分の人が破壊されていると考えている。

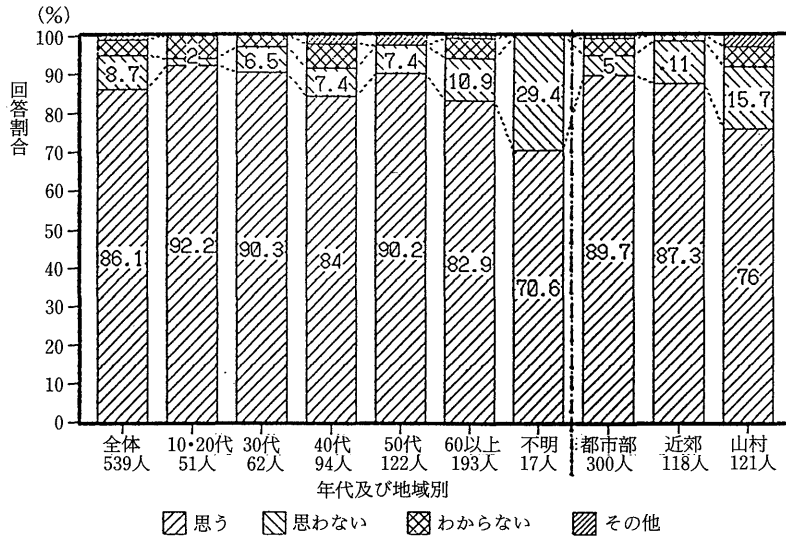


図3 わが国の森林は破壊されていると思いますか

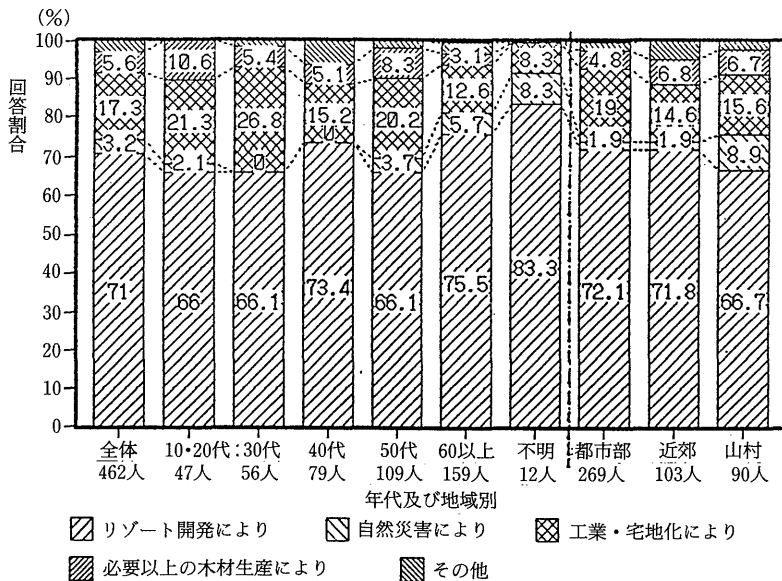


図4 どの様な分野で破壊されていますか

さらに地域別にみると、都市から都市近郊地、山村になるにつれて「思わない」が増加していく傾向があり、都市ほど森林破壊が行われていると思っている人が多くなる。

次に、破壊されていると思うと答えた人が、どの様な分野で破壊されているかについて聞いてみた結果は、図4である。

全体でみると、「リゾート開発による破壊」が71.0%、つぎに多いのが「工業・宅地化による破壊」が17.3%と、この二つの土地開発で88.3%と大半を占め、森林を他に転用することによる破壊と考える人が多かった。

また、地域別にみると都市から山村になるにつれて「自然災害による破壊」が増加し、「リゾート

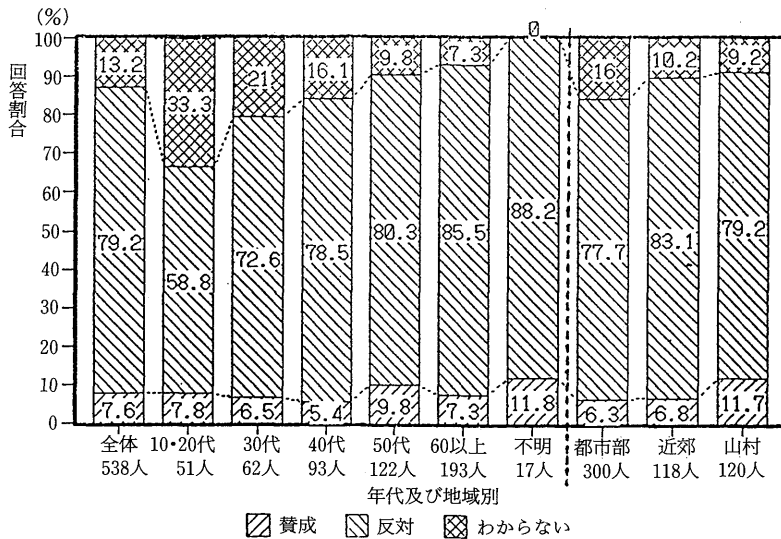


図5 今後も森林にレジャー施設を建設することについてどう思いますか

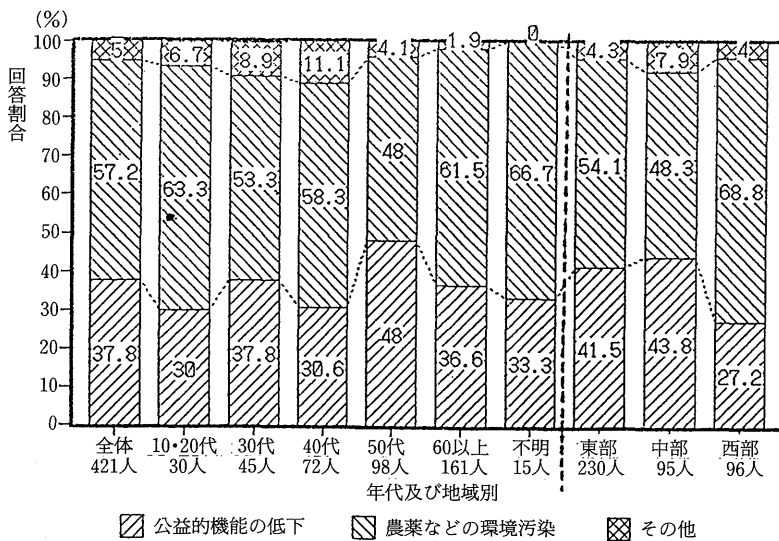


図6 反対の理由は何ですか

開発による破壊」と「工業・宅地化による破壊」が減少していく傾向がみられた。

さらに、東部、中部、西部で分けると、西部では「リゾート開発による破壊」が多くこれは現在も行われている、大山の観光開発に関係しているのではないかと考えられる。

このように、森林破壊に対する原因として、ほとんどの人がリゾート開発によるものと考えているわけであるが、そういった施設の建設に対してどう思うかについて聞いた結果が図5である。

全体で、「賛成」は7.6%、「反対」は79.2%となっており、年齢が高まると共に「反対」が増加する傾向があった。

地域別にみても、山村部は都市部、都市近郊地よりも「賛成」が多かった。

図6は「反対」と答えた人がどのような理由で反対しているかについての結果である。

ここでは、「農薬などの環境汚染」が57.2%と「公益的機能の低下」を上回り、最近話題になっているゴルフ場問題に対する関心のあらわれではないかと思われる。特に西部ではその傾向が強く、ここでも大山の観光開発が関係しているとみられる。なお、ここでは都市部・都市近郊地・山村部における大きな差はみられなかった。

また、「賛成」と答えた人が、どのような理由で賛成しているのかをみたものが、図7であるが、これによると「地域の活性化のため」が全体で65.9%と最も多く、「もっと利用したいから」と答えている人は僅か2.4%であり、レジャー施設そのものを利用したいのではなく、施設建設にともなう恩恵を重視していると考えられる。また、山村にいく程「地域の活性化のため」が減少する傾向がある。

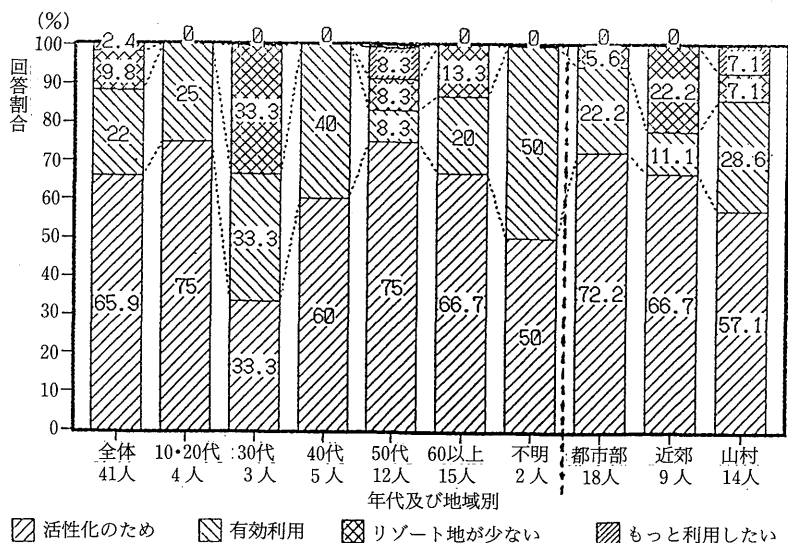


図7 賛成の理由はなんですか

### (3) 森林資源の利用について

ここで、破壊に関連して最近話題になっている森林資源の過度の消費についてみると、紙などの森林資源の利用については図8にあるように、84.6%の人が「使い過ぎ」と答えている。

地域別にみても、都市部・都市近郊地に比べ山村部では、「使い過ぎ」が少なく、「妥当」「少

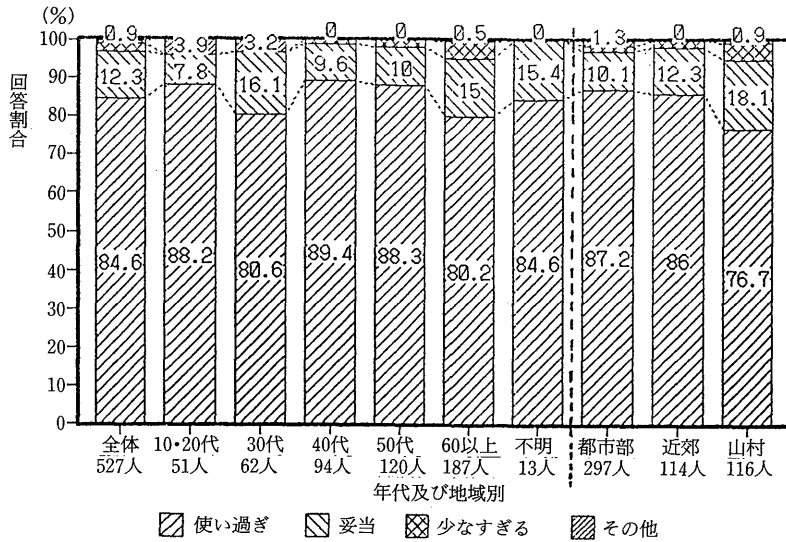


図8 紙などの森林資源の利用についてどう思いますか

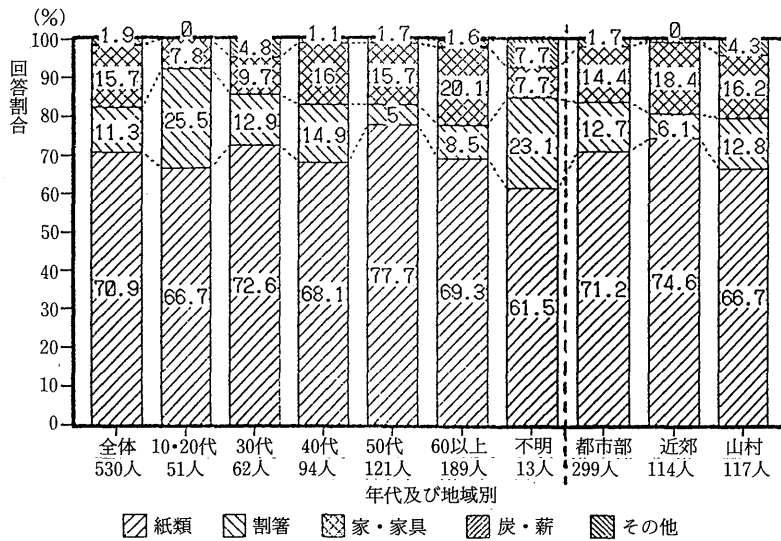


図9 森林資源を必要以上に利用しているのはなんだと思いますか (第1位)



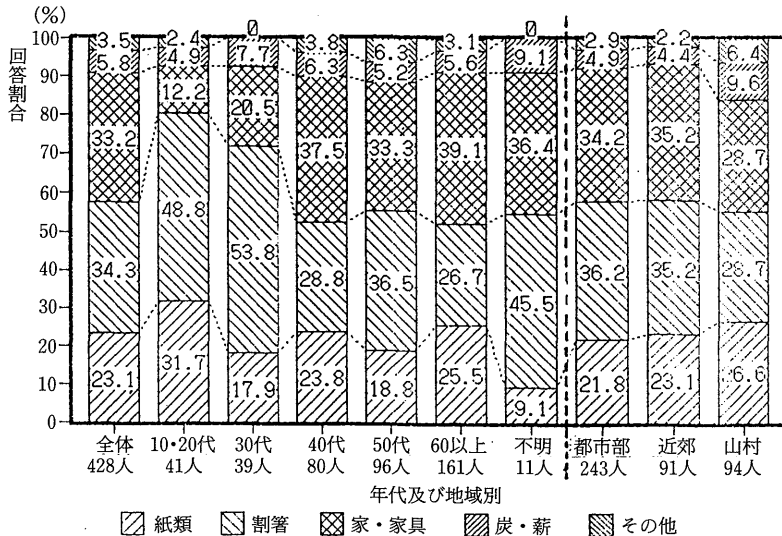


図10 森林資源を必要以上に利用しているのはなんだと思いますか (第2位)

なすぎる」が多かった。

このように「使い過ぎ」という意識が多いなか、なにを必要以上に利用しているかについて聞いた結果が図9、図10である。これは、回答者に順位を2位までつけてもらい集計したものである。まず、最も必要以上に利用しているものは紙類で、全体で70.9%、次いで「割箸」となり、「家・家具」より多くなっているが、年代が高くなるにつれてこれが、逆転する傾向があった。

次に、二番目に必要以上に利用しているものでは、全体では、「割箸」と「家・家具」が多いが、年代別にみると、低年代では、「家・家具」よりも、「割箸」の方が多く、年代が高まると共に「割り箸」よりも「家・家具」の方が多くなっていく傾向がある。この様に、森林資源を必要以上に利用していくものの1つとして多くの人が割箸をあげてあいる。熱帯林破壊の原因の中に「ハンバーグコネクション」、「棺桶コネクション」とともに「ハシコネクション」があげられたり<sup>2)</sup>、我国でもワリバシが、森林資源のムダ使いと指摘されるようになった。森林資源のムダ使いという側面はもちろん否定できないが、しかし、我国での割箸の需要量は、余り大きなウェイトを占めておらず端材等の不用な木材を利用する、むしろ有効利用という側面をもっている。このアンケートの結果をみても、一番目に思うものでは、11.3%、二番目に思うものでは、34.3%とかなりの人が割箸は森林資源を必要以上に利用していると考えており、割箸に対する誤解があるのではないと思われる。

#### (4) 現在の林業に対する認識について

次に、森林の持つ経済的機能についてであるが、「現在の日本の林業の経済的機能は十分果たされていると思いますか」という質問に対して、図11にあるように、「労働条件・技術不足などの問題に

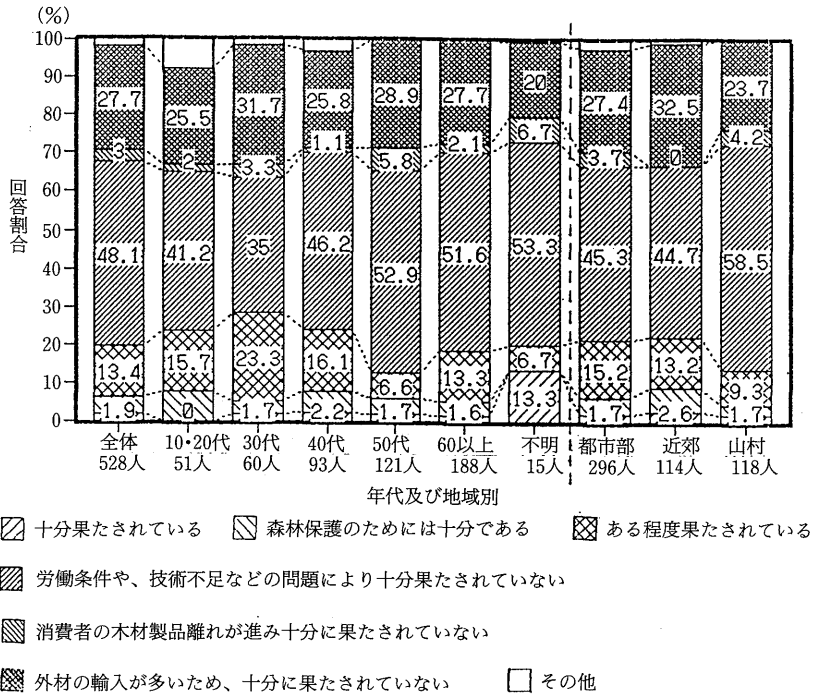


図11 現在の日本の林業において経済的機能は十分果たされていると思いますか

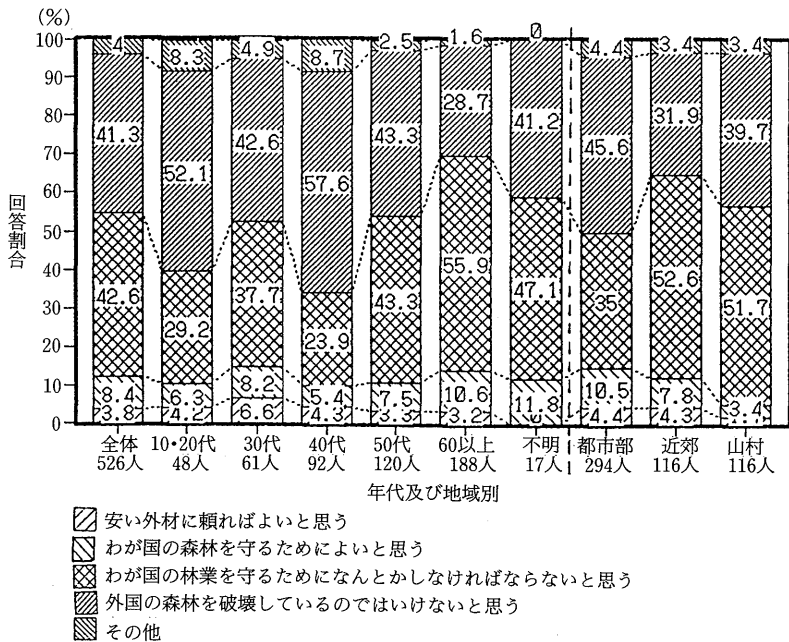


図12 現在、木材需要の%を外材に頼っていますがそのことについてどう思いますか

より十分果たされていない」と答えた人が全体で48.1%とほぼ半数を占めている。また、「十分果たされている」と「森林保護のためには十分である」と合せても1.9%で、これに「ある程度果たされている」を含めた場合でも19.7%と少なく大半の人が十分果たされていないと考えていることが言える。地域別にみると、山村部では他の地域よりも「果たされている」が少ない傾向がみられた。

わが国は木材需要の3分の2を外材に頼っているが、そういったことについてどう思うかという質問に対する結果は、図12である。

全体では、「わが国の林業を守るためになんとかしなければいけない」が42.6%、「外国の森林を破壊しているのでいけない」が41.3%で両者を合わせると83.5%に達した。「安い外材に頼ればよいと思う」が3.8%、「わが国の森林を守るためによいと思う」が8.4%、両者合わせてもわずか12.2%にすぎない。

一般住民の大部分の人は、需要の3分の2を占める現在の外材輸入について良いと思っていないことが明らかになった。こうしたことは、都市部より山村部の方でつよい傾向がみられる。

森林は一般住民に対しても、水資源確保、災害防止、その他多くの恩恵を与えていることから、一般住民も、森林に対して大きな関心をもっている。しかし、資金不足、労働力不足などから、森林の管理がしにくくなり、森林のもつ経済的機能の低下のみならず、一般住民にも大きくかわりをもつ公益的機能の低下が危惧されるようになった。

こうした重大な問題に対して、どう対処していくべきかを聞いた結果は、図13のようである。全体では82.9%の人が「森林は地域住民、または国民全体のものだから、森林所有者だけに任すわけにはいかない」と考えている。これは、現在森林問題について国民参加が求められている中で大変喜ばしいことである。

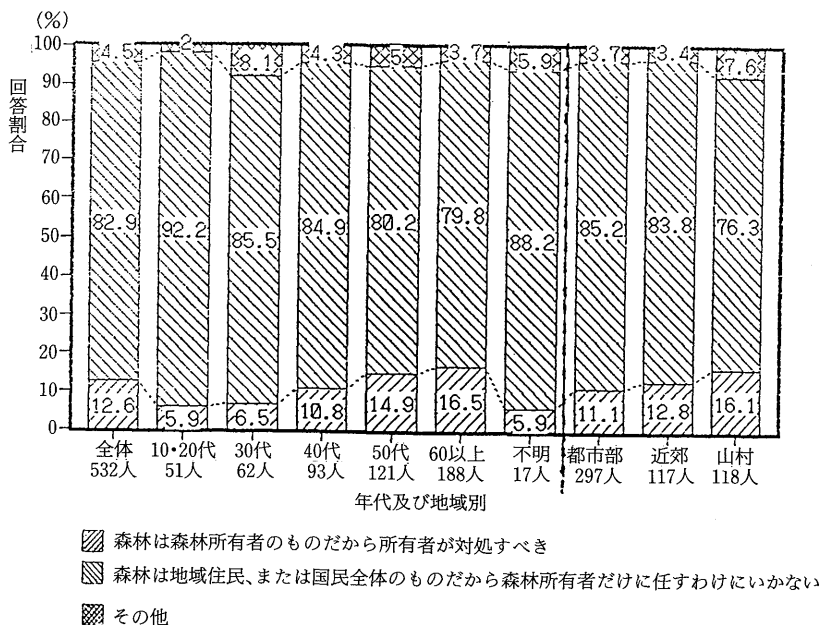


図13 今後の森林維持管理についてどう思いますか

なお、年代が高まるにつれて、また山村ほど「森林は森林所有者のものだから所有者が対処すべき」が増加していく傾向がある。

また、これまでの調査<sup>2)</sup>においても「森林の手入れなどは森林所有者のみの責任で行うべきだと思うわない」が、8割以上を占めていた。

それでは、今後、わが国の森林を一層充実させるために、具体的にはだれに期待しますかという質問に対して(図14)43.7%の人が、「国などの行政機関」と答え「一般住民」と答えたのは17.3%と少なかった。国民全体のものだという意識のつよいわりには、直接国民自身でとの意識は低いようだ。

しかし、「行政機関」に期待することは、税金等を通じて間接的に一般住民も参加していることであり「一般住民」と合わせると61.0%に達することから、6割の人が一般住民に期待しているという見方ができよう。

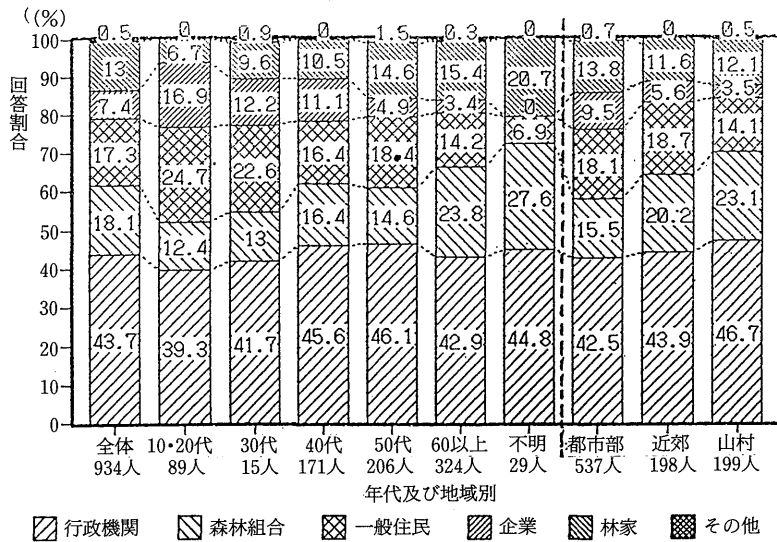


図14 今後わが国の林業をより一層充実させていくためにどのような機関などに期待しますか (複数回答)

## 2. 山林所有者の場合

### (1) 森林のもつ機能について

林家に対して森林のもつ機能で重要と思うものは何かという質問に対する結果は、図15に示す通りである。

山林所有者であっても森林を経済的機能の場として捉えている人が少なく、建築用材生産、林産物生産を合計しても50%にもみえないことは注目すべきことである。山林所有者すら森林を経済的機能の場より公益的機能の場として捉えている人が多いことから、山林所有者自身、産業としての林業への意欲が薄れてきていることを示しているものと思われる。

また、同じ山林所有者でも、地域別にみると、山村部から都市部になるにつれて木材生産機能が

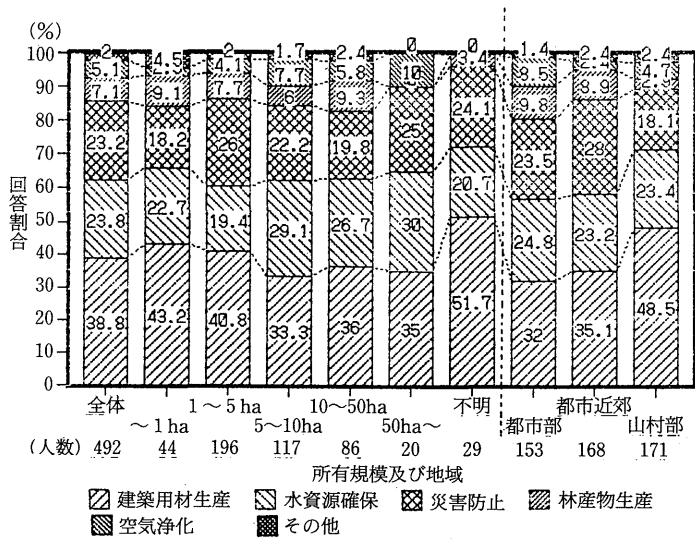


図15 森林のもつ機能で重要と思うのはどれですか (1位)

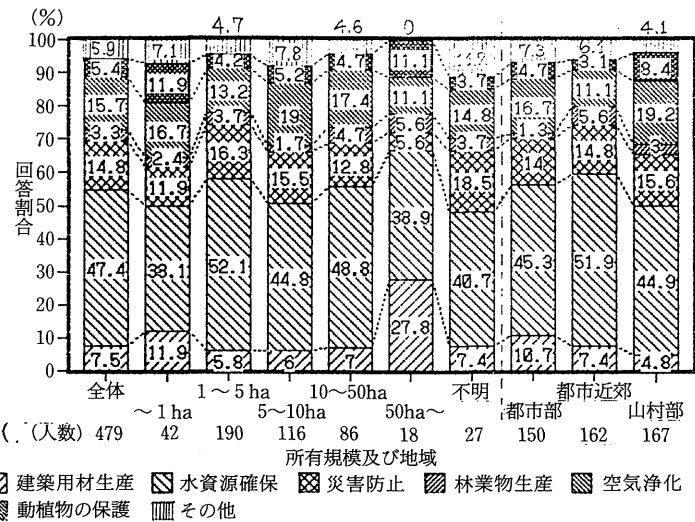


図16 森林のもつ機能で重要と思うのはどれですか (2位)

減少する傾向がみられ、都市部ほどこの傾向が強いものと思われる。経済的機能を第1位と考えている人が半分に達しているのは、山村部の山林所有者のみである。このことは、他産業の少ない山村にとっては、林業は地場産業としてのウェイトが高いことを示している。

公益的機能の面では、水資源確保、災害防止など、日常生活の基盤に直接関係しているものが多いかった。

また(2位)の図16をみると、「水資源確保」が47.4%と多く、公益的機能の中ではより重要だと考えられているものと思われる。

森林のもつ公益的機能に対する理解が一般住民と山林所有者とも高まってきていることは、大変

喜ばしいことである。しかし、反面、森林のもつ経済的機能に対する理解が低く、山林所有者ですら、第1位と考えている人が半分に満たないことは、来たるべき国産材時代に対処していく面からは大きな問題である。

近年、地球的規模で環境問題が騒がれている中で森林破壊も大きな問題となってきた。こうしたことから、山林所有者自身森林が破壊されていると思うかどうかをきいてみた結果は、図17に示すようである。

全体では、「思う」が67.4%、「思わない」が21.4%と森林は破壊されていると思う人が圧倒的に多い。

多くの山林所有者も現在森林が破壊されていると思っていることを示している。

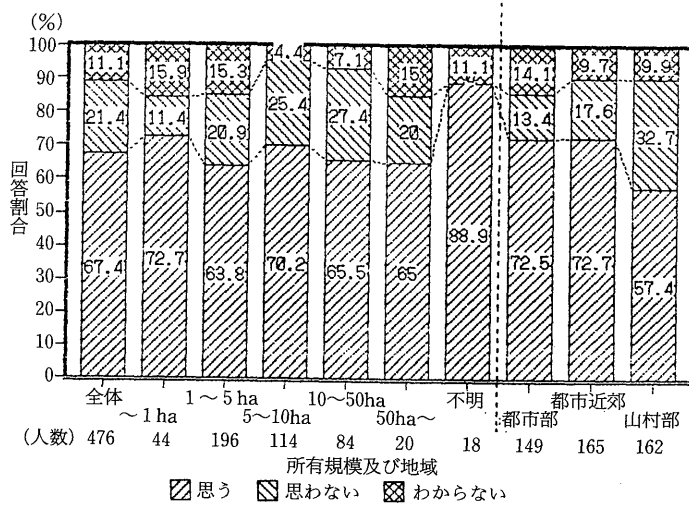


図17 現在、わが町の森林は破壊されていると思いますか

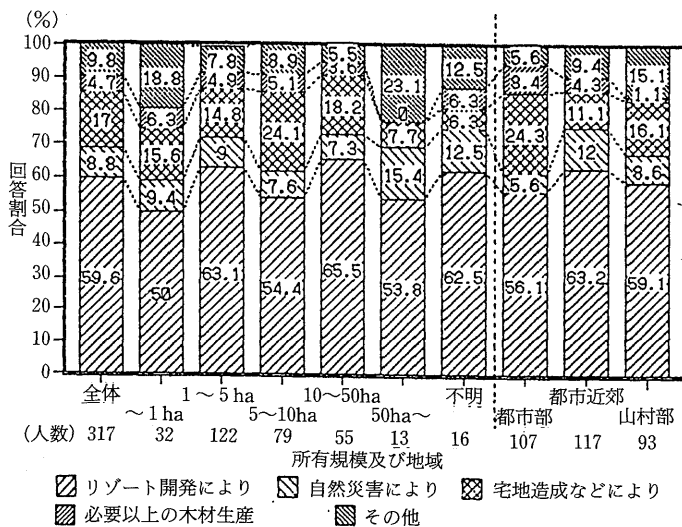


図18 どのような分野で最も破壊されていると思いますか

所有規模別で見ると、所有規模が大きくなるにつれて「思わない」とする人が増加する傾向がみられる。

また、地域別で見ると都市部よりも山村部の方が「思わない」とする人が多い。

次に、どのような分野で破壊されていると思うかの質問に対する結果は、図18に示す通りである。全体では、「ゴルフ場・スキー場などのリゾート開発による破壊」とする人が59.6%と多く、次いで「工業化、宅地造成などによる破壊」が17%となっている。

地域別で見ると、都市部で「工業化、宅地造成などによる破壊」とする人が24.3%と比較的に多く、身近な森林の開発を指しているのではないかとと思われる。

次に、鳥取県内で盛んになってきたゴルフ場、スキー場などのリゾート開発に対してどう思うか

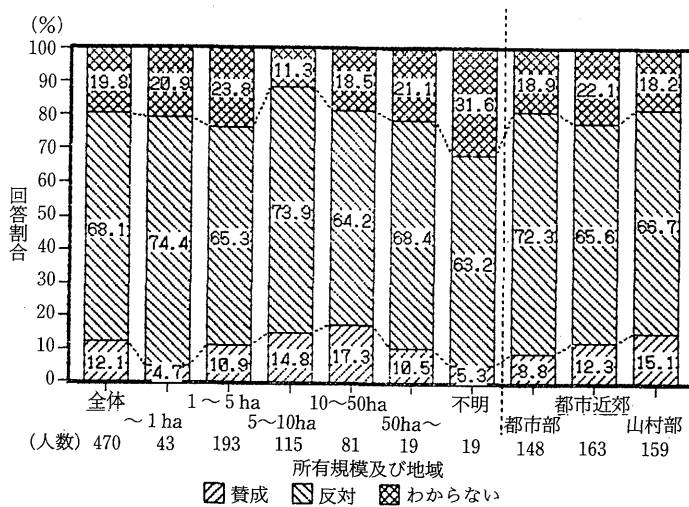


図19 今後も森林にゴルフ場やスキー場などのリゾート地を開発することについてどう思いますか

の質問に対する結果は、図19に示す通りである。

全体では、「反対」とする人が68.1%と圧倒的に多い。リゾート地の開発については一般住民の約8割、山林所有者の約7割が反対であり、鳥取県の場合は大部分の人がリゾート地の開発を望んでいないことになる。

これを所有規模別にみると、所有規模が大きくなるにつれ「賛成」とする人が増加する傾向がみられる。

地域別でみた場合、都市部から山村部になるにつれて増加する傾向がみられ、これは、上記の森林の破壊に対する考え方と関連しているものと思われる。

賛成している人のその理由についての質問に対する結果は、図20に示す通りである。

全体では「地域の活性化」とする人が75%と多く、レジャー施設そのものを利用したいのではなく、他産業による地域の発展を期待しているものと思われる。

特に、地域別で見ると、都市部で「地域の活性化」とする人が92.3%と高い値を示している。また反対の理由としての質問に対する結果は、図21に示す通りである。

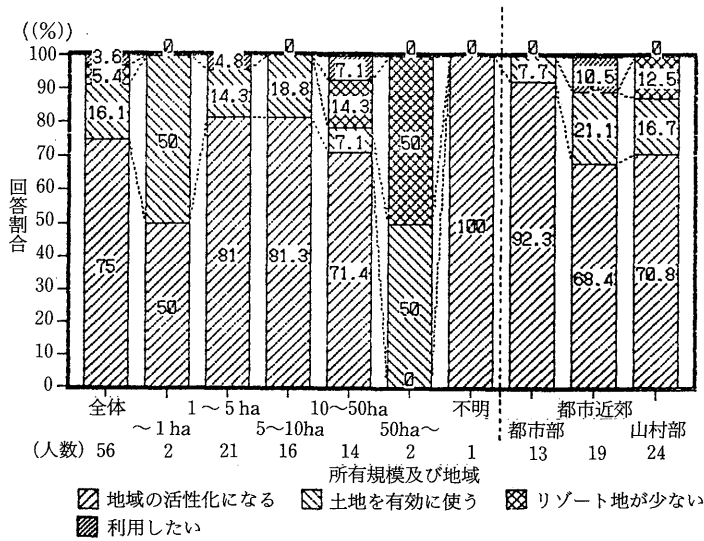


図20 賛成の理由

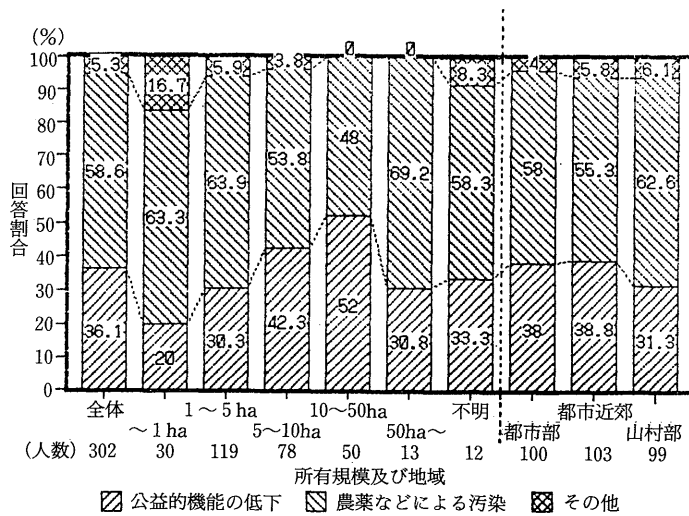


図21 反対の理由

全体では、「農業などによる汚染」が58.6%、「公益的機能の低下」が36.1%となっており、最近問題になっているゴルフ場の農業による汚染を心配する人が多いのではないと思われる。

これを所有規模別にみると、ここでも所有規模が大きくなるにつれて「公益的機能の低下」とする人が増加する傾向がみられ、森林のもつ公益的機能に対する関心が高いのが伺える。

また、地域別でみると、山村部で農業などによる汚染を心配する人が比較的多い。

(2) 所有山林の施業管理について

現在、林業は労働力不足、資金不足などの激しい現状の中、山林所有者の所有森林の施業、管理の状況について質問した結果は、図22に示す通りである。

全体では「行っている」が71.2%、「現在は行っていないが今後は行う予定である」が16.7%と、



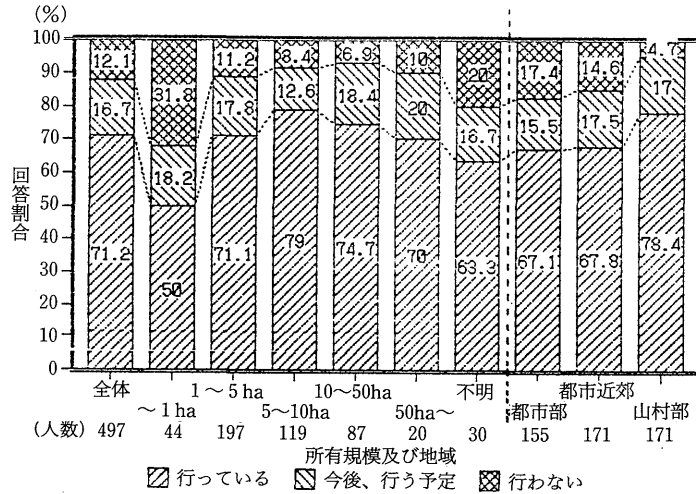


図22 所有森林の施業、管理

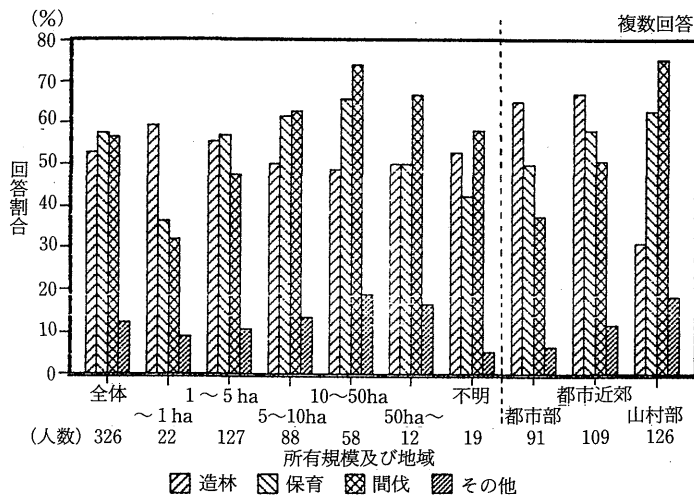


図23 現在行っている施業

鳥取県は比較的林業が盛んなこともあり、多くの山林所有者が施業管理を行っており、または今後行うとしている。

しかし、所有規模別にみると、1 ha 以下の人で「行わない」が31.8%もあり、小規模林家の林業への関心が薄れてきているものと思われ、放置状態による山林の荒廃が心配される。

また、地域別にみると、山村部から都市部になるにつれて「行わない」とする人が増加していく傾向がみられ、都市部の山林所有者の林業に対する関心が薄くなってきているものと思われる。

次に、現在行っている施業内容についての結果は、図23に示す通りである。

全体では「造林」、「保育」、「間伐」とそれぞれ50%以上の人が行っており、所有規模別にみると、所有規模が大きくなるにつれて高い値を示している。そして、特に「間伐」を行っている人の割合

が増加する傾向がみられる。健全な森林を育てるためにも間伐を促進させていくことが重要であることからよい傾向であると思われる。

また地域別にみると、都市部では「造林」、山村部では「間伐」を行っている人の割合が多くなっている。

総理府の行った調査<sup>1)</sup>でも森林の造林保育などの手入れが、1970年にくらべて10年後の1980年で低下しているとしている。

近年、森林管理が十分行われなくなり、放置される森林が多くなっていることが指摘され、大きな問題となってきている。

鳥取県の場合、山林所有者の半数以上の人々が、造林、間伐保育を行っていることになるが、その

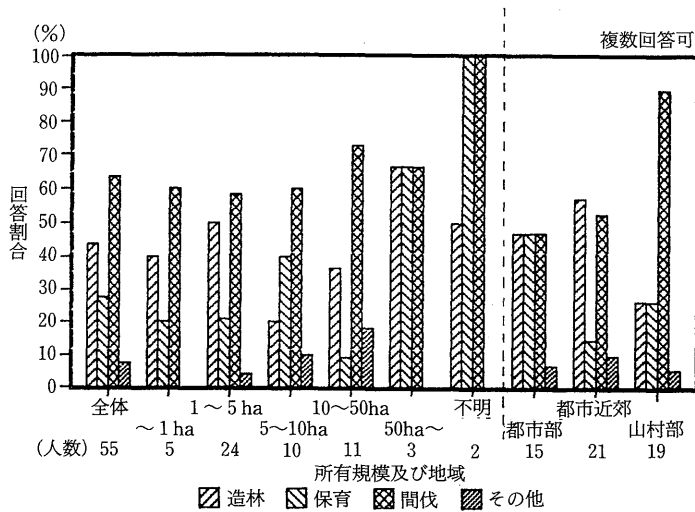


図24 今後行う予定の施業

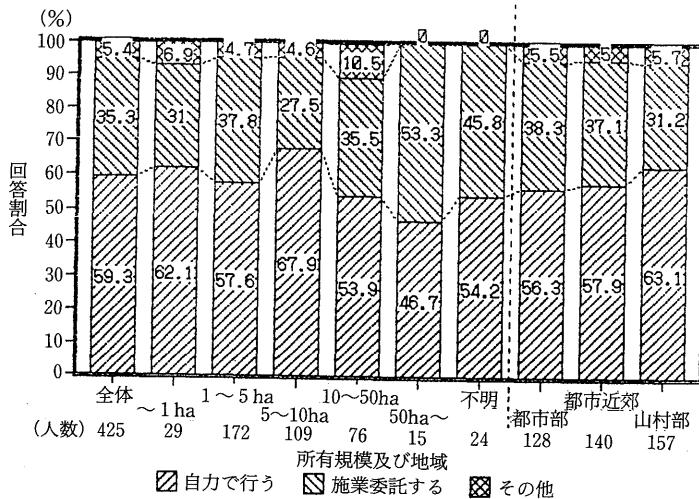


図25 今後施業を行うにあたってはどのようにされますか

程度はどのくらいか、すなわち必要面積の全部か一部かについては不明であり、今後の調査が必要であろう。

今後行う予定の施業についての質問の結果は、図24に示す通りである。全体でみると「間伐」、「造林」が多く、所有規模別、地域別でも同じ様な傾向がみられた。

また、今後の施業を行う場合に当たっての質問に対する結果は、図25に示す通りである。

全体では、「自力で行う」が59.3%、「施業委託する」が35.3%であった。

これを所有規模別でみると、所有規模が10ha以上の人で「施業委託する」が比較的に多く、労働力不足、高齢化などが原因ではないかと思われる。

また、地域別でみると、山村部ほど「自力で行う」とする人が増加する傾向がみられる。

次に、施業を行わない人についてその理由についての質問に対しての結果は図26に示す通りである。

「作業労力がない」が44.4%、「山に投資したくない」が40%となっており、深刻な労働力問題に

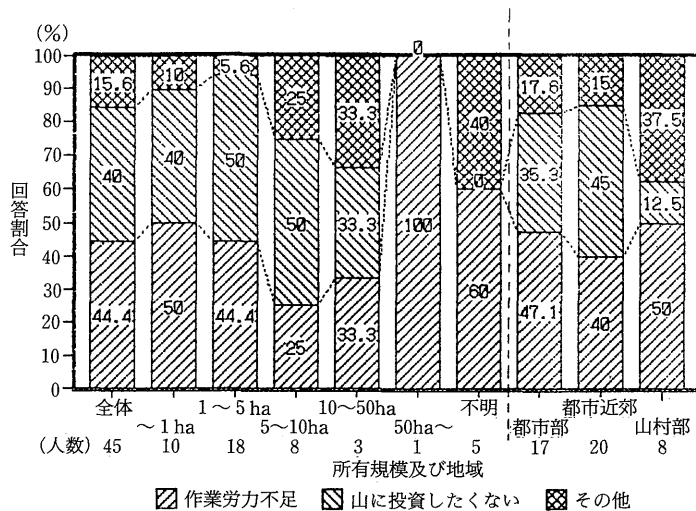


図26 施業を行わないのはどういった理由からですか

加えて林業活動に対する意欲が薄れてきているのが心配される。

「その他」の意見としては高齢化により、施業実行が困難であるなどが多かった。

経済が高度に成長していく中、林業においては、木材価格の低迷、労働条件の未整備、若者の他産業への流出による山村の過疎化がおり労働力確保が難しい現状にある。その林業労働力についての質問に対する結果は、図27に示す通りである。

全体では、74.9%の人が「不足している」とし、施業管理を行うにあたって労働力の面からも極めて困難な状況にあることを示していると思われる。

また、所有規模別にみると、所有規模が大きくなるにつれ「不足している」とする人が増加する傾向がみられる。地域別でも都市部から山村部にかけて増加する傾向がみられ山村部の過疎化などの社会問題が大きく影響しているものと思われる。

また、作業の中では何が不足すると思うかの質問に対する結果は、図28に示す通りである。「全体」

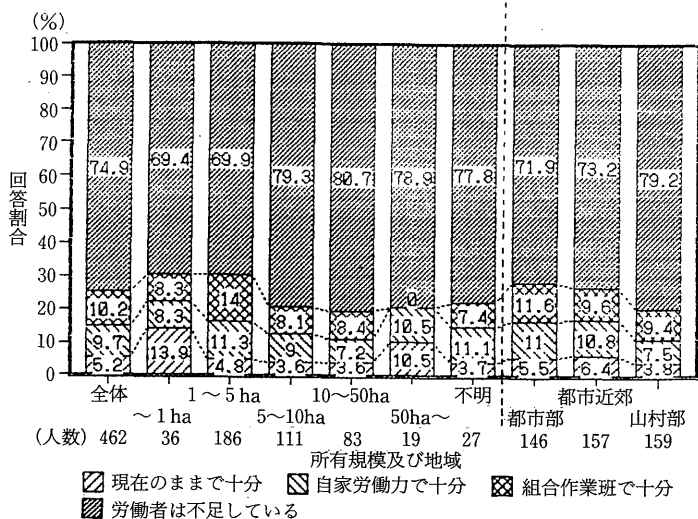


図27 現在の労働力についてどの様に思われますか

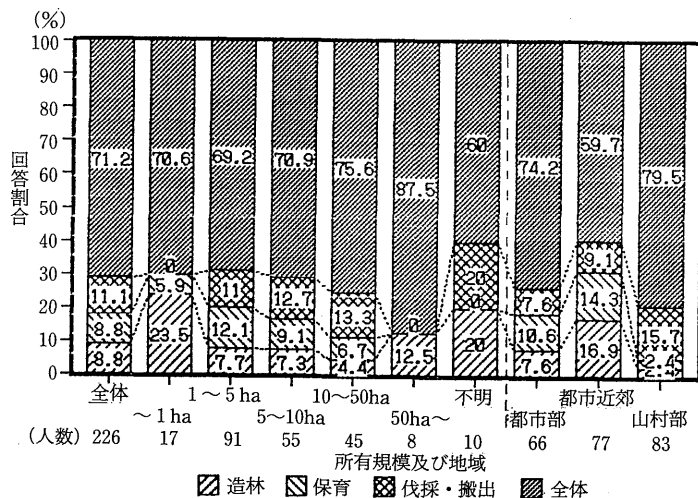


図28 作業の中では何が不足すると思いますか

が71.2%と、所有規模別、地域別に関係なく不足しているが多く、作業の種類に関係なく不足しているものと思われる。

ただ、所有規模1 ha以下で「造林」とする人が、または、地域別でみた山村部に「伐採・搬出」がやや多い傾向がみられる。

次に、それに対する対策としては、形態別対策についての結果は、図29に示す通りである。

全体では「組合作業班の育成」が67.7%と多く、森林組合の充実に期待する面がみられる。

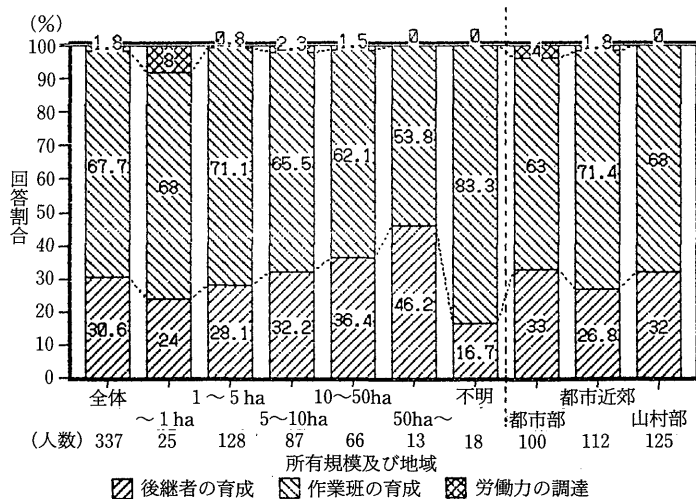


図29 労働者の形態別対策としては

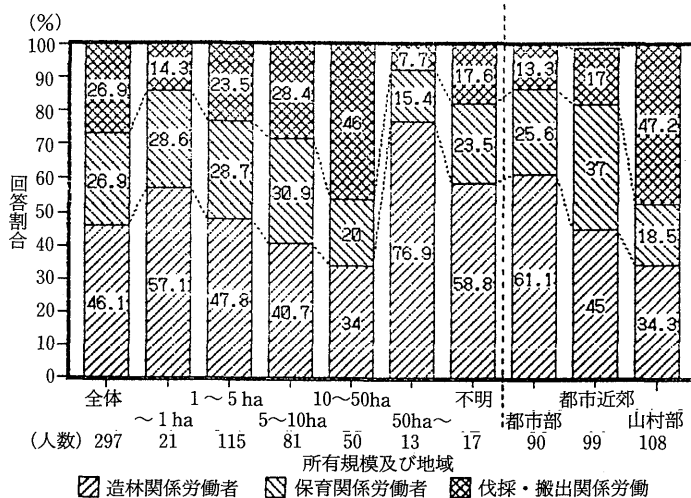


図30 森林作業種別の対策としては

所有規模別にみると、所有規模が大きくなるにつれて「後継者の育成に努力されたい」とする人が増加する傾向がみられる。

次に、作業種別の対策での結果は、図30に示す通りである。

全体では「造林関係労働者の育成」が46.1%、「保育関係労働者」、「伐採、搬出関係労働者」がそれぞれ26.9%と造林関係に期待している人が比較的多い。

これを所有規模別にみると、所有規模が大きくなるにつれ「伐採、搬出関係労働者の育成」が必要と思う人が増加する傾向がみられ、特に、10ha~50haで46%と高い値を示している。

また、地域別でも、都市部から山村部にかけて増加する傾向がみられ、特に山村部では47.2%と高い値となっている。

現在、多くの山林所有者が施業、管理を行っているものの実際どれほどの規模の施業が行われているかが不明であり今後の調査が必要である。

施業内容としては、間伐をする山林が多く、今後より一層間伐を促進させていくためにも、間伐材の利用率の向上や流通対策などが必要と思われる。

また多くの人々が労働力不足を訴えており、今後、森林組合等への施業委託が増加することも考えられ、そのための対策が必要となろう。

労働力問題としては、所有規模、または地域によって必要としている労働力が違っており森林組合作業班や林業指導者、または行政指導等の適切な処置がより一層必要となろう。

(3) 外材について

日本林業に影響している外材の輸入に対してどう思うかの質問に対する結果は、図31に示す通りである。

全体では「わが国の林業を守るためになんとかしなければならない」が54.1%、「外国の森林を破

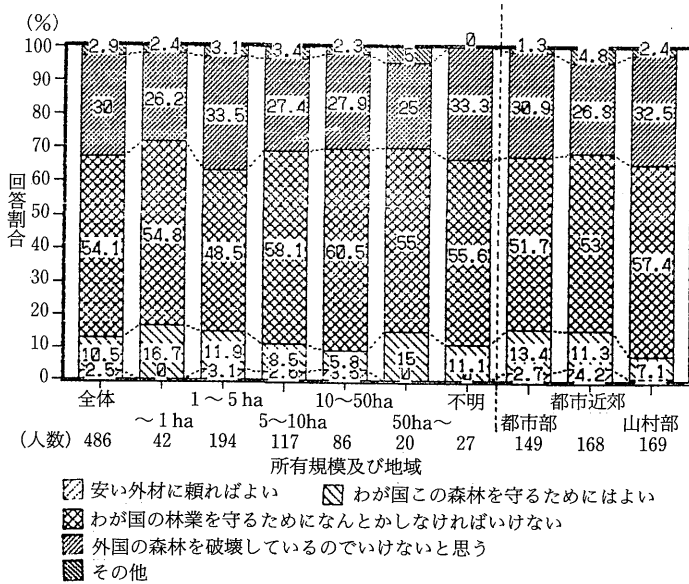


図31 現在、木材需要%を外国からの輸入に頼っていますがこのことについてどう思われますか

壊しているのでいけないと思う」が30%と、反対的意见が80%以上であり、所有規模別、地域別でも同じように高い値を示している。これは現在問題になっている熱帯林の減少などが影響していることも考えられ、国内資源の有効活用の上からも、国産材の安定した供給体制の整備が必要であると思われる。

(4) 期待する機関

次に、今後わが国の森林、林業をより一層充実させるためにはどのような機関に期待するかの質問に対する結果は、図32に示す通り、行政機関、森林組合に期待する人が所有規模別、地域別に比べて圧倒的に多い。こうした点は一般住民の場合と共通している。

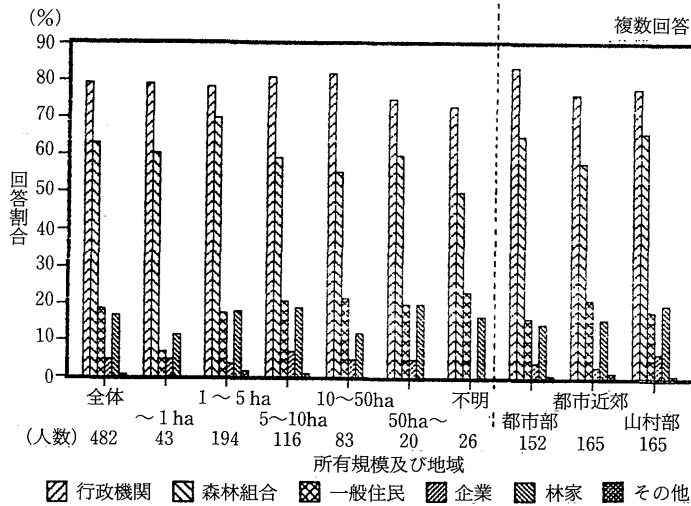


図32 今後わが国の森林をより一層充実させるためにどのような機関に期待しますか

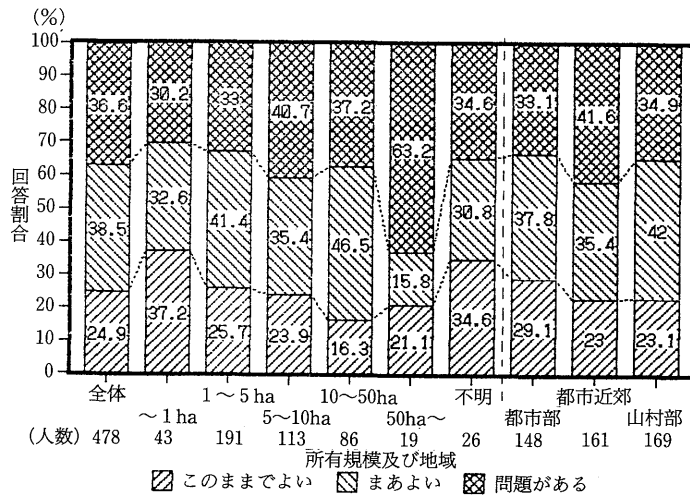


図33 森林組合についてどうお考えですか

今後期待する機関として行政機関とともに自分達の森林組合をあげる人が多い。ちなみに、自分達の森林組合に対する意識についてみた結果は図33~35のようであった。

森林組合に対しては「このままでよい」と「まあよい」を合わせると65.4%に達し、約3分の2の人が現状に多かれ少なかれ満足していることになる。しかし、所有規模別でみると所有規模が大きくなるにつれ「問題がある」とみる人が多くなっていく。

次に、森林組合に望むものとしては後継者の育成が最も多く、次いで施業の委託であった。後継者の養成については所有規模の大きいほど多くなる傾向が見られた。又組合の強化については、合併よりも組織・施設の拡充を望む人が圧倒的に多かった。

これまで述べた森林・林業問題の主なものについて一般住民、山林所有者の意識の比較を行って

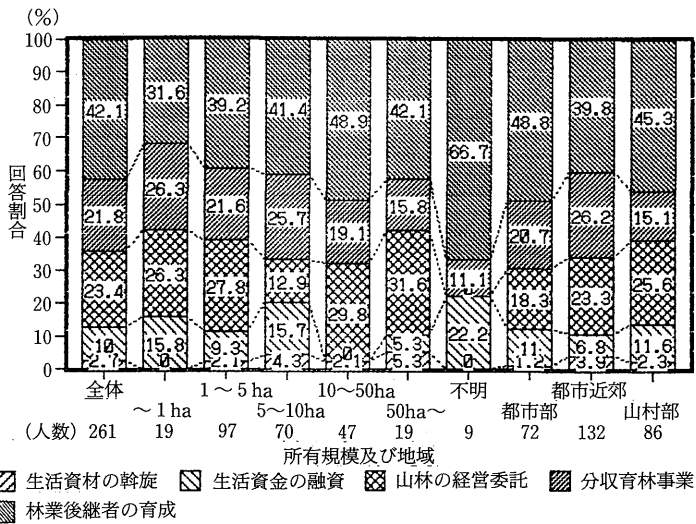


図34 今後の森林組合に何を望みますか (2つ記入)

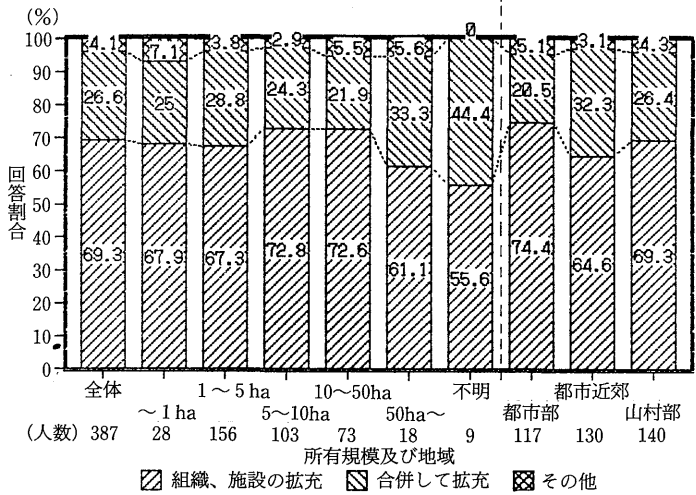


図35 森林組合の強化について

みると次のようである。

森林のもつ機能のうち最も重要なものについてみると、一般住民では公益的機能をあげる人が圧倒的に多く、経済的機能をあげる人はわずか16.0%にすぎない。

これに対して山林所有者の場合は経済的機能をあげる人が多くなるが、それでも45.9%にすぎず、山林所有者ですら森林のもつ機能について公益的機能の方が重要とみていることになる。

昭和51年に行った総理府の全国調査<sup>1)</sup>でも森林のもつ機能として木材生産をあげた人は33%(複数回答)であった。鳥取県の三大河川の一つである千代川流域の調査では、下流の鳥取市民の場合も森林のもつ機能として最も重要なものとして木材生産をあげた人はわずか14.3%にすぎなかった。

森林のもつ公益的機能に対する認識が高まっていることは大変喜ばしいことであるが、しかし、



一方で木材生産機能に対する認識が低く、山林所有者ですら半分に満たないことは問題であろう。

現在木材需要の3分の2程を外材が占めているがこのことについては一般住民、山林所有者とも良いこととは思っていない。

昭和51年に行った総理府の全国調査<sup>1)</sup>では「木材の安定的な供給を確保するため国内での自給率をもっと高める」が47.4%と「国産材より安ければ自給率が低下しても輸入材をふやす」の24.0%の2倍程高かった。

しかし、今回の調査でみるかぎり鳥取県民の方が、需要の3分の2を占める現在の外材輸入に対してより批判的であると言えよう。

今後できるだけ我国の森林資源を充実させ外材の割合を減らす努力をしていくことは、我国の林業のためのみならず、熱帯林破壊などによる地球環境破壊防止の面からも望ましいことである。

こうした点からも、我国の森林のもつ木材生産機能の重要性をもっと認識してもらう必要がある。

森林の破壊問題についてみると、破壊されていると思う人は一般住民で86.1%、山林所有者で67.4%で、両者とも森林が破壊されていると思っている人が大部分である点で共通している。しかし、山林所有者にくらべて一般住民の方が森林の破壊が行われているとみている人が多い。

鳥取県の三大河川の一つである千代川流域の下流の鳥取市民<sup>4)</sup>の場合も84.3%もの人が森林が減少していると考えていた。

鳥取県民の多くの人は森林が破壊されていると感じているとみてよい。

次に、その破壊の原因についてみると、ゴルフ場やスキー場などのリゾート開発によるとみている人が多い。

鳥取県における林地開発について、昭和50年から昭和63年まで14年間で見ると、近年、レジャー観光用地面積が多くなり、とくにゴルフ場造成による森林の転用が増大している<sup>5)</sup>。

こうしたリゾート開発についてどう思っているかをみると、一般住民、山林所有者とも反対が多く、一般住民の方が山林所有者よりもその割合が大きい。その反対の理由についてみると、農業による汚染がもっとも多く、次いで森林のもつ公益的機能の破壊であった。

農業による汚染の多いのは、最近のゴルフ場造成問題が意識にあってのことであろう。

リゾート開発により森林の公益的機能の低下が心配されていることから、今後の林地開発は、こうした面での十分な配慮が必要であろう。

近年安全でうるおいのある国土形成に森林の果す役割が高く評価されるようになってきた<sup>6)</sup>。

そのためにも、森林のもつ多面的機能を高度に発揮していくことが益々必要となってきている。

しかし、労働力不足や資金不足など林業をとりまく環境は厳しく、森林の管理がむづかしくなり森林のもつ機能を発揮しにくくなってきている。

こうした問題は、もはや山林所有者のみでは対処しきれなくなってきている。こうしたことから、今日国民参加による森林づくりが強く求められるようになった。

鳥取県の場合、一般住民・山林所有者とも健全な森林を維持管理していくためには、行政機関の協力、助成に最も多くを期待している。

総理府の全国調査<sup>1)</sup>でも、国や地方公共団体の助成に期待する人が最も多かった。

こうしたことから、当面は森林・林業問題に対して国や地方自治体のより積極的取り組みが必要であろう。

以上のように、鳥取県においては森林、林業問題に対する意識に山林所有者と一般住民との間に、決定的な違いはみられずむしろかなり共通したものがみとめられる。

このことは、今後の森林、林業問題に国民参加が求められつつある中で大変好しいことである。

今後の森林、林業問題の解決のためには、単に林家など林業関係者のみで対処するのではなく、例えば、林業関係者と一般住民、山村の人と都会の人などからなる森林会議のようなものを設置し県民全体で森林問題に対処していくということも必要となってこよう。

## IV 要 旨

鳥取県内の一般住民と山林所有者に対して森林・林業問題について意識調査を行った結果は次のようである。

### 1. 一般住民の場合

- (1) 森林の持つ機能で最も重要だと思うものでは、「災害防止」(30.5%)・「水資源確保」(29.2%)で「木材生産」は16.0%にすぎなかった。
- (2) 多くの人(86.1%)が、現在のわが国の森林は破壊されていると考えている。
- (3) 破壊の原因として、「リゾート開発」(71.0%)と「工業・宅地化」(17.3%)で大半を占めていた。
- (4) 今後、リゾート開発の進出については、大部分(79.2%)の人が反対していた。その理由としては「公益的機能の低下」(37.8%)よりも「農薬などの環境汚染」(57.2%)の方が多かった。
- (5) 森林資源は大部分(84.6%)の人が使い過ぎと感じている。
- (6) 約8割の人が、現在の日本の林業において経済的機能は果たされていないと考えている。
- (7) 外材に頼っている木材需要に対して、大部分(84.1%)の人が反対であり、その理由として「わが国の林業を守るためになんとかしなければいけない」が最も多く、次いで「外国の森林を破壊しているのでいけない」であった。
- (8) 森林の管理については大部分(82.9%)の人が国民全体のものだから、所有者だけに任すわけにいかないと考えている。
- (9) 今後、森林を一層充実させていくために、国などの行政機関に期待する人が43.7%であった。

### 2. 山林所有者の場合

- (1) 森林のもつ機能で最も重要と思うものは、山林所有者であっても経済的機能が45.9%しかなかった。

- (2) 比較的多くの人(67.4%)が、森林は破壊されていると思っている。
- (3) 破壊している分野では「リゾート開発」(59.6%)が多かった。
- (4) 今後のリゾート開発については、「反対」(68.1%)が多かった。反対の理由としては「農業等による汚染」(58.6%)が多かった。
- (5) 現在自分の所有する森林について、まったく放置している人は少なく、多くの人(71.2%)が何らかの施業管理を行っている。その内容としては「間伐」が比較的多かった。
- (6) 今後施業を行う場合は「自力で行う」(59.3%)が多かった。
- (7) 森林の管理を行っていない人の理由としては「作業労力不足」が44.4%、「山に投資したくない」が40%であった。
- (8) 労働力に関する形態別対策では「作業班の育成」が67.7%であった。
- (9) 労働力に関する作業種別の対策では「造林関係労働者の育成」が46.1%と比較的多かった。
- (10) 外材の輸入に対しては大部分(84.1%)が反対であった。
- (11) 今後、森林を充実させるために期待する機関としては「行政機関」と「森林組合」が多かった。

鳥取県の場合、森林・林業問題については林家と一般住民との間に決定的な違いがみられず、むしろかなり共通したものがみとめられる。

このことは、今後の森林・林業問題を解決していくためには国民参加が必要とされている中で、大変好しいことであるといえよう。

## 参 考 文 献

- 1) 総理府広報室編：みどりと木 月間世論調査 3 pp. 2~30 (1987)
- 2) 石弘之：地球環境報告 岩波新書 東京 pp. 88~103 (1988)
- 3) 小笠原隆三・高瀬光朗・清水孝洋：鳥取県における森林・林業に関する意識調査—人口林および天然林について— 鳥大演研報 20 pp. 123~134 (1990)
- 4) 小笠原隆三・吉田平和・近藤雅仁：森林の公益的機能・特に水資源滋養機能の維持・増進に関する意向調査 広葉樹研究 5 pp. 73~127 (1989)
- 5) 小笠原隆三・植木一孔・森本俊朗：鳥取県における林地開発の現状 鳥大演研報 21 pp. 217~236 (1991)
- 6) 国土庁計画・調整四全研究会：図説四全総 地球社 東京 pp. 39~48 (1987)